

ミニ・プロフィットセンター制のアカウントビリティ関係構築には たす管理会計情報の役割 - A社におけるケーススタディ -

松木智子（青森公立大学）

はじめに

責任会計では、期首に設定された財務目標に対して望ましい財務数値で示すことによって説明責任（アカウントビリティ）が解除される。しかし、本ケースが示す擬似的なミニ・プロフィットセンター制では、財務数値以外に多くの説明が求められ、その一方で、組織メンバーのモチベーションの向上に寄与している（渡辺，2004）。このように擬似的なミニ・プロフィットセンター制は、同じ“プロフィットセンター”という会計情報を通じたコントロールの形態をとりながらも、責任会計とは異なるアカウントビリティの関係を構築している（松木，2005a, b）。本研究の目的は、A社のケース研究を通じて、擬似的なミニ・プロフィットセンター制におけるアカウントビリティの関係とその方法を明らかにし、そこで会計情報が果たす役割を明らかにすることである。

管理会計的アカウントビリティ

アカウントビリティとはある行為にたいして説明をする義務のことである（Perks, 1993; Roberts, 1991）。一般にアカウントビリティといえば、取締役が社外の利害関係者に対して財務会計情報を開示することと考えられるが、一方で、組織の中で上司と部下の関係において発生するアカウントビリティは管理会計的アカウントビリティ（managerial accountability）と呼ばれる（Perks, 1993）。本論におけるアカウントビリティの関係とは後者を指している。

さらによりひろく捉えると、アカウントビリティは社会的行為を説明するプロセスであり（Ahrens, 1996）、組織メンバーは、自分が属する組織の中でその社会的規範に適合した行為を行った、と説明することによってアカウントビリティが解除される。会計情報はその説明の方法の1つにすぎない。組織におけるアカウントビリティのスタイル（ある行為に対する説明方法のスタイル）（Ahrens, 1996）を理解することによって初めて会計情報が果たす役割も明らかになるのである。

研究課題：ミニ・プロフィットセンター制のリーダーと関係者の間で、どのような説明が、どのような方法によって行われているのか、そこでは会計情報はどの程度重視されているのか、を明らかにする。

研究方法

本研究は、住友電気工業(株)の関連会社である A 社における単一ケーススタディである。調査の方法は、予備的質問票調査、インタビュー調査、教育や会議等の観察である。2001年10月11日、12日に質問票調査(回答数は26件)とインタビューを実施し(主要リーダー5人、メンバー7人、上司2人の計14人)、2005年2月23日には、その上司にたいするインタビューを実施(4人)した。また、2000年から現在まで断続的に、ミニ・プロフィットセンター制の教育機関である KLC スクールを観察した。

報告の概要

本報告では、まず、ミニ・プロフィットセンターのリーダーにたいするインタビューから、各リーダーは強い利益意識を抱いていることを明らかにする。次に、A社のミニ・プロフィットセンター制におけるアカウンタビリティの関係を明らかにするために、同社で考えられているミニ・プロフィットセンターのあるべき姿(その組織での社会的規範)を明らかにし、各リーダーに求められる説明の内容やその方法、アカウンタビリティのプロセスにおける会計情報の位置づけを明らかにする。

結論として、ミニ・プロフィットセンター制における会計情報は、ミニ・プロフィットセンターのリーダーに緊張感を与えるが、多くの場合それはモチベーションの向上を促進している。そして、会計情報は組織の中では比較的正確に現実を表す指標として、関係者から重要視されていることを示す。

参考文献

- Ahrens, T. (1996) "Styles of accountability", *Accounting, Organizations and Society*, **21** (2/3), 139-173.
- Perks, R.W. (1993) *Accounting and society*, Chapman & Hall.
- Roberts, J. (1991) "The possibilities of accountability", *Accounting, Organizations and Society*, **16** (4), 255-270.
- 小林哲夫 (1998) 「アカウンタビリティの概念と戦略的管理会計」『国民経済雑誌』177(3), pp. 1-15.
- 松木智子 (2005a) 「ミニ・プロフィットセンター制によるマネジメント・コントロールの分析：結果・行動・人事・組織文化によるコントロールの視点から」『原価計算研究』29(1), pp. 92-104.
- 松木智子 (2005b) 「擬似的ミニ・プロフィットセンター制におけるアカウンタビリティ構築に果たす管理会計情報の役割」『青森公立大学経営経済学研究』, 11(1)近刊.
- 渡辺岳夫 (2004) 「ラインカンパニー制がカンパニー・リーダーの内発的動機づけに及ぼす効果：住友電気(株)グループにおけるラインカンパニー制の実証的研究」『原価計算研究』28(2), pp. 12-26.